

一般質問



おお ぬま ゆ み こ
大沼 由美子 議員



新島村への
「ライド・シェア」
導入を！

一問一答方式

問 公共交通機関の不在やタクシートの不足等、「ライド・シェア」導入の条件が揃っているが、村長の考えは。

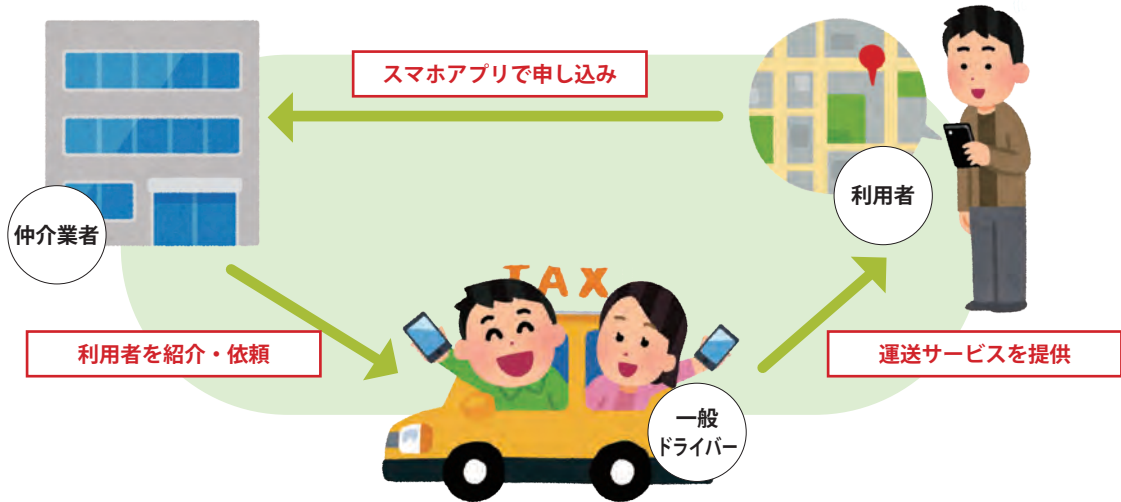
答 村では島内の移動手段として、無料の「ふれあいバス」や高速船の若郷発着時の「臨時バス」を運行している。また高齢者や障がい者等への外出支援事業を

社会福祉協議会に委託しているが、今後も村内における交通手段については「ライド・シェア」導入等も検討課題としていく。

問 観光地の観点から、観光客の島内での利便性を確保するために「自家用車有償旅客運送」等の制度も導入すべきでは。

答 新島でも数年前から島内タクシー事業者の廃業や事業縮小により、タクシー不足が指摘されている。観光客の誘致や活性化においても、改善の必要性は把握している。そのため自治体为主导可能な、自治体ライド・シェアである「自家用車有償旅客運送」についても今後、関係団体や機関と検討していく。

ライドシェアのイメージ



ライド・シェア

タクシー業者が地域の一般ドライバーを活用して行うサービス

自家用車有償旅客運送

自治体等がタクシー業者等と委託契約し、委託業者が一般ドライバーを管理して行うサービス

ライド・シェアとタクシーの違い

ライド・シェア	タクシー
普通免許	運転免許
個人	二種免許
運転技術の基準なし	会社
なし	会社が育成
	飲酒チェック
	あり



一問一答方式

通級教室利用児童・生徒の進級・進学時の対応

問 諸事情で「通級教室」で学ぶ児童・生徒の進級・進学時に、事前に十分な調査や調整が実施されて、次の適正な教育環境が整備提供されているか。

答 保育園から高校までの関係教員や医療・福祉関係者で構成される「就学支援委員会」で該当児童・生徒の「授業や行動観察」に則り対処している。

問 「通級教室」の指導はむしろ専門性に特化した教員や指導員の配置が必須だが、新島村管内での状況は。

答 本来なら「特別支援学校教諭免許状」保有の教員等が強く望まれるが、現実

的に絶対数が少なく、一般の教諭が各種の研修等により専門性向上に努めながら指導している。

ひろこし

今年4月に一部の都市部地域でサービスがスタートした「ライド・シェア」。5月の議員研修で上京した際にも車両を何台も目にし

て、世の中の変動のスピードを大きく実感した。同時に少子高齢化↓人口減少↓人材不足の流れが逆行する奇跡は起きず、その不気味な大きなうねりの中をいかにしてサバイバルしていくべきか。小さな離島で生きる我々島民も一人一人が自覚すべきかもしれない。



▲新島中学の通級教室

一般質問とは？

議員が行政に方針や施策、具体的な問題について質問をしたり、政策的提言をしたりすることです。通常は議会の本会議で行われ、質問は予め(本会議の1週間前)提出され、提出順に議員が質問します。議員の権利として希望した議員のみ登壇し、議員ごとに一括質問方式か一問一答方式が選択できます。質問事項の数の制限はありません。(令和3年9月定例から導入)

質問回数
3回まで

一括質問方式

議員が質問事項を一括して質問し、答弁者も一括して答弁を行います。

一問一答方式

質問回数
制限なし

議員が1つ目の質問事項を質問し、答弁者が1つ目の質問事項について答弁を行います。1つの質問が終わったら2つ目の質問をします。答弁者は2つ目の質問についての答弁を行います。

一般質問



とみ た ひろ あき
富田 浩章 議員

サーフボードなどの
持ち込みができる
ふれあいバスの運用を！

一問一答方式

問 東海汽船ジェットフォイルが渡浮根漁港に発着する場合、「ふれあいバスの臨時便」を運行しているが、いまだにサーフボードやボディボード、あるいは折り畳み自転車などを載せることができない。
今日、タクシー会社も減少の一途をたどり、また経営者の高齢化で運転できない宿や、あるいは大型船や

下田船などと運行が重なる場合もあり、同時に両港に迎えに行くことは難しい。こうした背景も踏まえ、観光客や住民の足として定着している「ふれあいバス臨時便」の利用者は今後ますます増えていくことが考えられる。

そこで、例えば後部座席を専用置場にするとか、テール部分や屋根にキャリアのようなものを取り付け対応するなど検討してはどうか。

実現するためには、タクシー会社との調整や、運転手の負担増も考える必要があるが、早急に実行してほしい。

答 ふれあいバス臨時便運行の際に、サーフボード等の大きな荷物については積み荷制限があり、一部ご利用の方々には、ご不便をおかけしている。

私自身もあのような放送が流れるたび、どうしたら対応できるかと忸怩たる思いを感じている。

現状、利用者は、繁忙期である5月連休および7月、8月は、曜日により乗者人数が変わり、荷物を載せるスペースが確保できないなどの状況が生じている。また、本年からキャンプ場が平常開放されるため、宿に泊まらないお客様が臨時バスを多く利用されることが考えられる。今後、シーズンに向けて、貨物車の同時運行も含め、何らかの対策を講じ、なおかつ利用状況などを検証しながら対応したいと考えている。

それと並行して、本来の接岸港である新島港への接岸が増えるためには、どのような対策を進めていけば良いかという観点も併せて、引き続き東京都と協

議していく。(村長)

ひろあき

大沼村長から「シーズンに向けて対策を講じる」という前向きな回答をいただいた。この号が発行される頃には、実現していることを期待する。



▲「ふれあいバス臨時便」サーフボード等の持ちこみが可能に!?

一般質問



議員 利佳 小久保

一問一答方式

管内公共施設の
建て替え計画は
進行しているか？

問 昨年度の一般質問答弁で、検討委員会を立ち上げながら整備計画を立案していく予定となっていたが、その後の進捗状況、あるいは計画の変更などがあるか？

答 現在検討委員会は立ち上がっていない。まずは各担当に施設の現状把握と今後必要とされる

設備等について検討している状況。役場庁舎や診療所、保育園等の更新事業については大規模な事業となり、予算がかかるため、将来負担を見据えて慎重に進めていかなければならないが、庁舎に関しては防災拠点として早急に具体化していく必要がある。

庁舎建設基金は整備しているが、まだ現在十分に確保できていない。早急に実現できるように努力する。特に保育園については公約の中で「新島誰でも保育」を挙げているので、保育園の規模が適正なのか、増設の必要があるかも含めて検討する。診療所についても、早急に立て替える必要があるとは認識している。

問 該当施設についてヒアリングした結果、現在の状況として、老朽化・狭隘（狭くてゆとりがな

い状況）・振動・雨漏り・部屋数の不足など、それぞれ、さまざまな問題を抱えながら、職員は日々の業務をこなしていると思われる。現場の疲弊感を考えても早急に建て替えの計画を進めてほしい。

総務省は昨年10月に自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策のための地方債活用の手引きを作成した。集約化・複合化・長寿命化・立地適性化・ユニバーサルデザイン化や緊急自然災害防止・減災対策などの幅広い地方債の制度を準備している。大規模災害発生時に災害対策本部が置かれる行政庁舎は、いかなる場合も住民の生命と安全を守るため、防災拠点としてその機能を維持し続ける必要がある。早急に施設の建て替えの検討委員会を立ち上げ、国や都に協力を要請しながら、建て替え計画をお願いしたい。

答 令和4年3月に改定された新島村公共施設等の総合管理計画に基づいて、検討委員会、運営委員会を立ち上げて総合的なものを考えていくこととなっているが、直すものは直す、作るものは作るという覚悟で進めていきたいと思う。検討委員会の立ち上げを至急事務方に指示し、今後進めていきたいと思う。

問 近年さまざまな自治体が、庁舎建設に公募型プロポーザル方式（企画競争入札）を取り入れている。東京都の離島である新島村をアピールする機会にもなりうる、公募型プロポーザル方式の活用も検討をお願いしたい。村民に親しまれる安心安全な公共施設・庁舎の建設を一日も早く祈念する。



▲老朽化の著しい新島村役場。一刻も早い新庁舎の建設を！！

一般質問



あや とおる 綾 享 議員

一問一答方式

**式根島・眼科専門
診療実施時期が
来年度後半に！**

問 実施することは明確になっている。具体化されてきた内容はどのようなものか。

答 同一村内、島間の医療格差の解消に努める。式根島における眼科専門診療の実施について、都保健医療局の仲介で、日本赤十字社東京支部と、医師・視能訓練士の派遣について調整中

だ。来年度、医師派遣契約、医療機器の購入・整備の後、令和7年度後半の実施を予定している。

一問一答方式

**島外受診の交通費
等の助成は状況変化に
応じ見直し・改善を！**

問 年齢制限が撤廃され、補助回数も倍加した「島外受診の交通費等の助成」は、村民の大きな関心を集めている。「手続きを面倒

にして、申請を減らそうとしているんじゃないか」等の声も聞かれる。運賃・宿泊料も値上がりしている。住民にとって役立つ制度として、状況変化に対応して、補助額の増額を含め利用しやすい制度への改善を求める。治療費が全額自己負担の自由診療への対応も必要ではないか。

答 持続可能な、より良い制度をめざし、制度内容や補助金額についても、必要に応じ随時見直しを進める。

一問一答方式

**加齢性難聴者に
光を！補聴器購入費、
補助制度確立を**

問 加齢性難聴と認知症の関連についての認識を共有

できた。補聴器購入費補助は都内全域で実施されている。荒川区では、2万5千円から7万2450円へと補助額が大幅に引き上げられた。この事業は「広がり」から「内容の充実」へと段階が進んでいる。東京都の「聞こえのコミュニケーション支援事業」の補助を活用し、村の補助制度の確立を急ぐべきだ。

答 加齢性難聴と認知症の関連は認識している。補聴

器の早期装用が有効なことも理解している。都の補助制度や他事業との調整をはかり、実施に向け検討する。

一問一答方式

**1〜2歳児、
入所要件緩和へ！**

問 1〜2歳児、親の就労要件を問わず入所できる、新島村版「誰でも保育」の実施は、保護者の要望も強く緊急性がある。子育て支援策として優先度は高い。

答 「保育園入所に関するアンケート」を実施し、回答27世帯中、22世帯から入所希望の回答があった。来年度の完全実施は困難と考えるが、

保育士増員、入所要件の緩和をし、早期実現を目指す。

一問一答方式

**新村政、8か月の
自己評価は？**

問 この8か月を振り返り、どう自己評価するか。

答 「給食費の無償化」等を、今年度からスタートできた。さまざまな分野で住民福祉向上、産業振興のための努力を続ける。各種団体との意見交換の場を創っていく。



▲専門診療が待たれる式根島診療所



議員 吉見 一之 議員

新島の海岸保全について

一問一答方式

問 かつて新島の砂浜は遠浅の海岸であり、台風等が来襲しても陸側にはほとんど影響が無かった。しかし近年では急深の海岸となつてしまったため、大きな台風が接近するたびに陸地が浸食されている現状である。

特に羽伏浦海岸においては浸食が顕著であり、住民の生活圏まで徐々に蝕まれてきているため、養浜工事を併せて砂の移動を抑える潜水突堤建設等の対策を講じる必要があると思う。このことについて村の考えを伺いたい。

答 村では令和3年度から「羽伏浦海岸における浸食対策検討委員会」を東京都や有職者を含めて立ち上げている。その中でエリアを「防護利用ゾーン」「防護ゾーン」「環境保全ゾーン」と3つに分けて検討し、令和3～4年度にかけ現況調査・検討を行い、5～7年度にかけて測量・地質調査・詳細設計、8年度以降から工事発注となっている。

問 私も村長と同様の考えなのでぜひ進めていただきたい。羽伏浦が急深の海岸になった経緯を考えると、元々羽伏浦一帯の沖合には玉石等が堆積したゴロタ場があった。その石が天然のバリアリーフとなり、砂の移動が抑えられ長期にわたり遠浅の地形が保たれていた。

答 また、羽伏浦海岸の在り方として①景観の配慮②できる限り自然の状態を残す③気候変動の影響④防護の必要性が高い箇所の優先的対策等を考慮して進めていきたい。

▲浸食が進む羽伏浦海岸

おまけ

私がたびたび議会等でサーフィンについて言及すると「サーフィンなんて」といったお叱りを受ける。しかし、サーフィンが新島の観光ブルームを大きく牽引してきたのは紛れもない事実であり、新島にとってサーフィンは重要な観光資源であると考えている。今、最も新島に必要なのは、かつてのような遠浅の海岸で一年中小さな波が立っていた状態を取り戻し、子供や初心者でも気軽にサーフィンを楽しめた海岸を復活させること！ また遠浅の海岸こそ最も浸食に強いと考えている。

一般質問



まえ だ かつ とし
前田 勝利 議員



観光振興について

一括質問方式

問

当村は少子高齢化や若者の都会への流入などにより人口減少が進み、後継者不足が産業振興に大きな影響を与えており、特に観光産業における後継者不足は観光振興に多大な影響を及ぼしている。

お客様へのサービスの充実を図るには、島内における宿や食堂などの減少対策・後継者の育成・従来の観光施策の見直しなどが必要と思われる。素泊まり宿が

増えるなか、従来型のサービスでは、多様化するお客様のニーズに 대응することができないと思われる。今後どのような取り組みを行っていくのか、中長期的な視点でお聞きしたい。

答

宿・食事処については、施設・店舗が必要となる。そのためには既存の施設を譲り受けるとか、引き継ぐとか、また新たな施設を建設するとか、既存家屋を改修するなど、幾つかやり方はあると思う。

店舗等も含め、空き家バンク登録については、ホームページ等で周知しているので活用してほしい。また、信用組合や商工会などでの事業継承の取り組みも有益であると考えている。これらをうまく組み合わせるよう、関係機関と協働していく。

問

村は観光振興を図るため、観光協会をはじめとする各団体について、必要に応じて支援し、新島については観光に関わる団体等の設立について民間の活力を求めながら検討するとしている。

観光にはその土地ならではの風景、食や民芸品などの物産、島のさまざまな魅力をお客様に広く紹介し、常に新しい観光資源の開発が必要不可欠である。これらを取りまとめるには、新たな組織（団体）の設置が求められていると思うが、今後、関係団体との会議や相互連携についてどのような取り組みでいくのか。

答

観光による効果はほぼすべての産業に波及し、島の経済にとっては生命線であることから、この観光産業を衰退させることは避けなければならず、観光協会

のような組織と一丸になり力を合わせて行く必要がある。

現在の観光状況に危機意識を持ち、観光を盛り上げて行こうとする意志を持つ方が必要である。現時点で、そのような考えを持つ方々が集まり、新島村の

観光について熱い議論を行っているのと聞いている。今後、そのような集まりが大きく展開できるのか、村の観光振興を担える組織として昇華していくのか見守ると同時に、行政として積極的に関わって行く。



▲新島船客待合所の一角にあり、現在は地域おこし協力隊が観光案内などを行っている。